

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月7日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 東・福
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村田 浩 (TEL) 099-268-1211
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	65,008	1.1	654	△18.6	738	△6.7	264	△35.6
25年2月期第2四半期	64,317	△1.6	803	△29.4	791	△29.4	411	9.2

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 305百万円(△7.9%) 25年2月期第2四半期 332百万円(△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	13.54	—
25年2月期第2四半期	20.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	106,210	48,479	45.6	2,478.99
25年2月期	95,787	48,376	50.5	2,472.72

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 48,479百万円 25年2月期 48,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,755	0.9	2,065	△3.6	2,049	△2.1	827	△3.9	42.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	27,818,895株	25年2月期	27,818,895株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	8,262,692株	25年2月期	8,254,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	19,561,651株	25年2月期2Q	20,148,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高の進行が落ち着き、海外経済の持ち直しと円安を背景とした輸出環境の改善や、公共投資の増加、消費者マインドの高まりなどによって、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済も、個人消費や観光関連に回復の兆しがみられ、また投資関連や生産活動の一部にも持ち直しの動きがあり、全体として回復傾向が続いています。一方、流通を取り巻く環境は、業種・業態を超えた競合が激しさを増すなか、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響、消費税増税など先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画の最終年度として、引き続き変革、挑戦、創造できる企業文化づくりを推進し、「価値の創造」と「顧客の創造」による営業利益と企業価値の向上を目指してまいりました。また、鹿児島、宮崎の経営基盤を一段と強固なものとするために、既存店舗の活性化や不振部門の改善など、お客様に満足していただき、地域の暮らしに役立つ店舗づくりを進めてまいりました。

営業政策面におきましては、お客様にとって価値ある商品を提供するために、生産者と直接契約することで市場の動向に左右されずに安定販売できる黒毛和牛の新たなブランド開発に取り組むなど、独自化商品の開発や品質と鮮度の向上に努めてまいりました。また、火曜日及び水曜日の「百均市」や「今が旬・祭」、「ステーキ祭」、「幸せ満腹大作戦」などの恒例セール企画の強化と進化に取り組むとともに、8月には、未来を担う子供たちに食の安全・安心を実感していただくために、「優ブランド」、「美味安心」、「楠乃家」を中心とする「食の博覧会」と称した大試食会を開催し、「お母さんありがとう」と家族の方が言えるような心豊かな食の提案を行い、実演販売や比較試食による料理提案と関連商品販売を積極的に実施してまいりました。その他にも、お客様の「不の解消」を実現するために、3月から、お買い上げいただいた商品をご自宅まで届ける「お帰りらくらく便」のサービスを、鹿児島、宮崎の全店舗で開始し、ネットスーパーの配送エリアも拡大して、鹿児島県内の全離島にもお届けできるようにいたしました。6月には、外出が難しかったり、インターネット通販が使えなかったりする高齢のお客様の買い物を支援するために、担当者が自宅を訪れ、タブレットを使ってネットスーパーの注文を手助けする「ご利用聞きサービス」を開始いたしました。また、お客様の利便性の向上と既存店舗の活性化のために、一部の店舗の開店時間を早め、営業時間の拡大に取り組んでまいりました。

管理政策面におきましては、お客様のニーズやウォンツを把握して売場計画に反映させるために、売上状況等のデータの活用を推進し、単品管理の強化を進めてまいりました。また、接客レベルの向上だけでなく、心の豊かさを持つ社内風土作りのための「フレンドリーサービス」の更なるレベルアップと、社外講師による研修も引き続き実施し、人材の育成に取り組んでまいりました。4月には海外との輸出入を行うために「海外取引課」を新設したほか、店舗の販売支援のために「特別販売課」を新設いたしました。また、5月には生鮮食品部を、鮮魚、青果物、惣菜の各部門を管轄する「第一生鮮食品部」と、精肉部門を管轄する「第二生鮮食品部」に再編し、営業政策の強化を図りました。6月には、抜本的な経営改革を迅速かつ確実に実行するために、「改革推進部」を新設いたしました。

その他にも、東日本大震災の義援金募金活動など、これまで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動を継続するとともに、社会福祉団体と連携して家庭の資源ゴミをお買物の際に回収する活動「はっぴいエコプラザ」を鹿児島、宮崎の19店舗で実施しております。8月には、鹿児島県始良市との間で津波災害時の避難施設に関する協定を締結し、西加治木店、重富店、グランド始良の3店舗を緊急避難ビルとして指

定いたしました。また、節電対策として引き続き店内照明の間引き点灯や照明のLED化、省電力設備の導入、電力監視システムの活用などを推進し、必要となる電力の確保と地球温暖化対策に取り組んでおります。

店舗につきましては、グランド東開（3月）を新設したほか、朝仁店（4月）、永利店（4月）、花棚店（5月）、隼人店（5月）、玉里団地店（6月）、紫原店（7月）を改修いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前期3店舗及び第1四半期に1店舗を新設したものの、これらに係る経費増加分を既存店舗で吸収することができなかったことなどが影響し、営業収益（売上高及び営業収入）が650億8百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益が6億54百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益が7億38百万円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益が2億64百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,062億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億23百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が96億75百万円、土地が5億11百万円増加したことによるものであります。

負債は577億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億20百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が16億58百万円減少したものの、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休日であったため、支払期日が翌月になったことにより買掛金が91億38百万円、長期借入金が9億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億40百万円増加したことによるものであります。

純資産は484億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が69百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96億75百万円増加し、158億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、123億29百万円の収入となりました。主な内訳は、期末日が金融機関休日であったため、支払期日が翌月になったことにより仕入債務の増加が91億38百万円、減価償却費が12億31百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億12百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が20億75百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億41百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が37億円、長期借入金の返済による支出が21億79百万円、短期借入金の減少額が16億58百万円、リース債務の返済による支出が3億99百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成25年9月27日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,138	15,813
売掛金	67	117
商品及び製品	6,717	6,725
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	145	131
その他	2,167	2,086
流動資産合計	15,237	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,958	19,063
土地	53,051	53,562
その他(純額)	3,979	4,164
有形固定資産合計	75,988	76,790
無形固定資産		
その他	384	372
無形固定資産合計	384	372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,359
その他	3,078	3,035
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	4,177	4,172
固定資産合計	80,549	81,335
資産合計	95,787	106,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,543	15,682
1年内償還予定の社債	—	30
短期借入金	13,674	12,016
1年内返済予定の長期借入金	2,859	3,399
未払法人税等	673	341
賞与引当金	772	899
ポイント引当金	213	226
商品券回収損失引当金	18	21
店舗閉鎖損失引当金	—	98
その他	5,015	6,202
流動負債合計	29,770	38,919
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	11,323	12,303
退職給付引当金	1,413	1,426
役員退職慰労引当金	210	218
店舗閉鎖損失引当金	24	—
資産除去債務	304	332
その他	4,333	4,531
固定負債合計	17,640	18,811
負債合計	47,410	57,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	39,284	39,353
自己株式	△7,577	△7,585
株主資本合計	48,176	48,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	241
その他の包括利益累計額合計	200	241
純資産合計	48,376	48,479
負債純資産合計	95,787	106,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	63,525	64,219
売上原価	50,160	50,622
売上総利益	13,364	13,597
営業収入	792	789
営業総利益	14,157	14,386
販売費及び一般管理費	13,353	13,732
営業利益	803	654
営業外収益		
受取利息	10	10
違約金収入	—	102
その他	118	120
営業外収益合計	128	233
営業外費用		
支払利息	108	99
その他	32	50
営業外費用合計	141	149
経常利益	791	738
特別利益		
固定資産売却益	0	19
移転補償金	—	5
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	8	15
退職特別加算金	—	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	74
減損損失	—	111
公開買付関連費	—	54
特別損失合計	8	268
税金等調整前四半期純利益	782	494
法人税、住民税及び事業税	364	308
法人税等調整額	6	△78
法人税等合計	371	229
少数株主損益調整前四半期純利益	411	264
四半期純利益	411	264

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	41
その他の包括利益合計	△79	41
四半期包括利益	332	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	305
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782	494
減価償却費	1,147	1,231
減損損失	—	111
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	8
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息	108	99
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	△0
違約金収入	—	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	△15	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,498	9,138
その他	269	1,875
小計	3,427	13,003
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△107	△95
移転補償金の受取額	—	5
法人税等の支払額	△623	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	12,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531	△2,075
有形固定資産の売却による収入	0	134
無形固定資産の取得による支出	△84	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△2	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△131	△1,658
長期借入れによる収入	50	3,700
長期借入金の返済による支出	△2,033	△2,179
リース債務の返済による支出	△289	△399
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△240	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	9,675
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	6,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,443	15,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(当社に対する清和産興株式会社による公開買付け及び株式交換による完全子会社化について)

清和産興株式会社(以下「清和産興」といいます。)が、平成25年8月1日から実施していた株式会社タイヨー(以下「当社」といいます。)の普通株式に対する公開買付けは平成25年9月11日をもって終了し、当社は清和産興より当社の普通株式13,933,840株(議決権数13,933個、議決権所有割合71.23%)の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、9月27日現在、清和産興は当社の株式19,322,134株(所有割合98.77%)を保有することとなりましたが、清和産興と当社はそれぞれ、清和産興を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを清和産興の取締役が決定、当社の取締役会が決議したことに基づき、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、平成25年12月1日を効力発生日として、清和産興においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により、両社とも株主総会の決議の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

また、本株式交換の効力発生前に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部及び証券会員制法人福岡証券取引所において、平成25年11月27日付で上場廃止(最終売買日は平成25年11月26日)となる予定です。

①本株式交換等の日程

取締役決定日(清和産興) 取締役会決議日(当社)	平成25年9月27日
契約締結日(清和産興、当社)	平成25年9月27日
整理銘柄指定日(当社)	平成25年9月27日
上場廃止日(当社)	平成25年11月27日(予定)
実施予定日(効力発生日)	平成25年12月1日(予定)

なお、本株式交換の実施予定日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

②本株式交換の方法

清和産興を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換契約に基づき、清和産興は当社の発行済株式(清和産興が保有する当社の株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時における当社の株主(清和産興を除きます。)に対して、その保有する当社の普通株式に代わり、その保有する当社の普通株式の合計数に1,100円を乗じて得た金額と同額の金銭を交付します。

なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生日の

直前時において有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を当該直前時において消却する予定です。

③本株式交換における割当ての内容及び算定根拠

本株式交換の対価は、株式交換完全親会社である清和産興が非上場会社であり流動性の乏しい清和産興株式を交付することが合理的でなく、その他適切な市場性のある株式を対価として想定できないため、また、本株式交換に先立って行われた公開買付けに応募した株主との均衡も考慮し、金銭としています。

なお、本株式交換に際して交付される金銭の額についての検討に当たり、当社は、本株式交換のいずれの当事者からも独立した第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を選定し、当社の普通株式に関する株式価値算定書を取得しております。

④本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

商号	清和産興株式会社
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地
代表者の氏名	代表取締役社長 清川 和彦
資本金の額	385百万円
事業の内容	有価証券の保有等

(多額な資金の借入)

当社は、平成25年9月12日付で清和産興株式会社を貸付人とした金銭消費貸借基本契約を締結し、これに基づいて、平成25年9月18日に以下の借入れを実行いたしました。

1. 資金使途 既存借入金の借換資金
2. 借入先 清和産興株式会社
3. 借入金額 280億円
4. 借入実行日 平成25年9月18日
5. 契約期間 平成25年9月18日から平成26年2月28日
6. 適用利率 0.01%